

少子高齢化社会の安心対策特別委員会記録

1 会議の日時	令和元年5月10日	開 会 午前10時00分 閉 会 午前11時19分
2 会議の場所	厚生環境委員会室	
3 出席者	委 員	委員長 尾藤義昭 副委員長 森正弘 委員 早川捷也 松岡正人 山本勝敏 林幸広 水野吉近 国枝慎太郎 中川裕子 今井政嘉
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	係 長 市川圭司 主 査 上野由香	

5 会議に付した案件	
件名	審査の結果
1. 令和元年度重点調査項目等について	原案のとおり
2. 令和元年度所管事務事業の説明聴取について	
3. 令和元年度委員会活動について	
4. その他	

6 議事録（要点筆記）

○尾藤義昭委員長

ただいまから、少子高齢化社会の安心対策特別委員会を開会する。当委員会の運営については、委員会が所管する特定分野の中からテーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討を行い、2年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。委員においては、積極的なご審議をお願いする。

まず初めに、当委員会の「本年度の重点調査項目について」は、5月8日に開催された正副委員長会議において、配布資料のとおり、「少子高齢化社会の安心対策の推進に関すること」と決定されたのでご承知おきいただきたい。

なお、具体的な調査項目については、配布資料のとおり、「地域における医療や福祉サービスの提供体制の構築」、「住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制の構築」、「地域を支える人材の育成・確保」、「女性が活躍し、子どもを産み育てやすい地域づくり」の4項目について、当委員会として調査してはどうかと思うが、いかがか。

（発言するものなし）

○尾藤義昭委員長

意見等もないようなので、案のとおり調査していくことに決定する。それでは、調査項目にかかる所管事務事業について詳細の説明をお願いする。また、執行部の紹介もあわせてお願いする。

なお、説明員の出席については、調査項目を担当する部局を中心に、出席いただいていることをご了承願う。質疑は説明終了後をお願いする。

（執行部挨拶・紹介 森岡健康福祉部長）

（執行部説明：西健康福祉部次長）

○尾藤義昭委員長

ただいまの説明に対し質疑はないか。

○水野吉近委員

2025年までに介護職員が6,300人不足するとのことだが、これを埋めるために具体的にどのような数字を見込んでいるのか。

○村瀬高齢福祉課長

具体的な数字の見込みは難しいが、介護人材の確保に向けては、外国人材の受入れや新規就労促進、離職している潜在的有資格者の復職支援、離職防止など様々な視点で施策を進めている。例えば離職率を1%下げることができれば300人が確保できる計算になる。また、介護福祉士の資格を持つ方が24,000人くらいいるため、その中の離職している方に復職していただくことも有効である。引き続き、様々な施策を展開し、介護職員の需給ギャップを埋めていきたい。

○水野吉近委員

介護事業所は介護ロボットのどのような点に効果を見出して導入しているのか。

○村瀬高齢福祉課長

介護ロボットには、職員の負担軽減、効果的な介護につながることを期待されている。導入事例で多いのは、見守りセンサーなど安価で導入しやすいもの。介護ロボット導入補助金の実績は、平成29年度は2台、平成30年度は14施設62台であり、少しずつ導入は進んでいるが、介護ロボット導入に関する知識を十分に得られていない介護事業所もあるため、今年度、新規事業として、介護ロボットをモデル介護事業者にリースし、その効果の検証、フィードバックをするなど、導入を推進していく。

○水野吉近委員

ぎふマリッジサポートセンターの認知度を上げるため、どのように取り組むのか。

○伊左治子育て支援課少子化対策企画監

ホームページやチラシ、会員のロコミ、SNSの活用のほか、新聞への掲載など広く普及を図ってきたい。

○水野吉近委員

本人もそうだが、親の関心も高いので、親世代への周知をぜひ実施いただきたい。

○伊左治子育て支援課少子化対策企画監

親世代向けの研修も行っているので、周知に努めていきたい。

○松岡正人委員

調査項目の「2 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制の構築」、「3 地域を支える人材の育成・確保」に関係部局が複数記載されているが、こういった課題に対する連携会議であるとか情報交換会といったものは開催しているか。

○前田県民生活課長

昨年6月の松岡委員の議会一般質問を受け、部局横断的な検討会を3回開催した。そのうち1回は市町村も交えて開催し、市町村ごとの自治会の加入率等のデータの見える化、課題の整理、先進事例等情報共有を行っている。

○松岡正人委員

例えば、「2 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制の構築」をみても、大型団地の高齢化率が4割を超えていたり、人口減少率も地域によって違うなど、地域毎にそれぞれ特性があるため、分類化、系統化して施策を打つ必要があるが、今後どう進めていくのか。

○前田県民生活課長

地域の課題に関する先進事例としてホームページに50ほどの事例を掲載しているが、いろいろな課題があるため、事例が、例えば、防災、福祉といったどの分野かが分かるよう掲載している。

○松岡正人委員

要望だが、地域によってそれぞれ課題の特性があるため、課題や系統の分類を行い、部局連携や市町村との連携、先進事例の分析などを行っていただきたい。

○中川裕子委員

空き家が増える中、県の住宅セーフティネットの状況を教えていただきたい。

○佐々木住宅課空家対策推進室長

住宅セーフティネットは所管外のため、お答えできないが、空き家については、所有者の適正な管

理を基本としながら、放置することが著しく保安上危険な空き家について、市町村が助言・指導、勧告を行う仕組みがあるため、これに基づき対策を講じている。

○山本勝敏委員

在宅重度障がい(児)者等の実態調査について、調査の対象者はどのような方々か。重度障がい(児)者以外の自閉症の方々も含めたニーズ調査は行うのか。

○浅野医療福祉連携推進課長

前回、平成26年度の調査では、重症心身障がい(児)者を中心とした方々を調査の対象者として調査を行ったが、今回は、昨今、支援の必要性が社会的にも認知され始めた医療的ケアが必要な子どもも含め、対象を広めて調査を行う予定としている。

調査対象者の数も、前回の1,500名程度から、今回は、3,500名程度と大幅に増やし調査を実施する。

○関谷障害福祉課長

次期岐阜県障がい者総合支援プランの策定に向け、障がい者の将来の生活ビジョンを把握するための調査を、3,000人を対象にヒアリング形式により実施する。

○山本勝敏委員

3,000人の中に、重度障がい(児)者以外の自閉症の方々も含んでいるか。

○関谷障害福祉課長

重度障がい(児)者以外の自閉症の方々も含んだ障がい(児)者全般を対象とした調査を実施する。

○山本勝敏委員

いわゆるダブルケアの状況により母親が精神科に通っているという状況もある。調査をよろしく願いたい。

○山本勝敏委員

地域での支え合いの団体づくりの対象となる団体は。

○植野地域福祉課長

ふれあいサロン活動や、生活支援を行う団体等への立ち上げ支援を想定している。

○山本勝敏委員

新たな団体をつくることも重要だが、それ以前に自治会や町内会が崩壊しつつある。直接、県にできることではないかもしれないが、県が町内会の再構築や維持を支援するといった視点はあるか。

○植野地域福祉課長

具体的に自治会そのものに対する支援はないが、地域福祉を推進するにあたり、自治会はそのベースになる団体であり、きちんと機能するように地域福祉の観点からも考えていかなければならないと考えている。

○山本勝敏委員

基礎自治体が行うべきことだが、県としても、そういった問題があるという視点をもって、基礎自治体を通じた支援を行っていただきたい。買物支援サービスに対する補助はどのような内容か。

○植野地域福祉課長

今年度、地域での支え合い活動支援事業費補助金のメニューを増やし、新たに買物弱者支援、移動支

援を行う。市町村、社会福祉協議会が支援をする際にその2分の1を補助する。具体的には、移動販売又は移動支援を行うための自動車の購入や改造、維持に係る経費を補助する。

○山本勝敏委員

店に連れて行くだけでなく、移動販売車の購入も対象か。

○植野地域福祉課長

移動販売車の購入も対象となる。

○林幸広委員

人口減少・少子高齢化が進行する中、岐阜県と東京都を比べても仕方ないため、岐阜県と人口や人口減少傾向などが似通った県の事例や、人口減少が少しでもなだらかになっている県の事例を参考にすることが必要だと考える。説明にあった各新規事業は岐阜県独自の事業か、他の都道府県の事例を踏まえた事業なのか。

○森岡健康福祉部長

ご説明した各新規事業は、他県での導入事例を踏まえての事業や、地域の事情を踏まえ実施する事業など背景は様々である。人口減少対策に向けた対策に限らず広く施策を列挙させていただいている。

○林幸広委員

出生数等、毎年公表される数値に目が行くため、人口減少がなだらかになるような施策立案をお願いする。

○国枝慎太郎委員

視察した池田町のデイサービスは、麻雀、カラオケ、屋外には畑があるなど、低コストではあるが、健康的に楽しみ、コミュニケーションが図れる施設であった。また、スポーツジムを利用する高齢者も増えているため、前向きな福祉サービスの提供のような観点の施策も今後検討していただきたい。

○早川捷也委員

県立高校の活性化では、具体的に、今までに何を行い、どのような成果があったのか。

○平野教育総務課長

平成27年度に、岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会を立ち上げ、県立高校の活性化について様々な検討を頂いた。その中で、今後、小規模化の進行が懸念される高校において、一律に再編統合を進めるのではなく、まずは活性化策の検討が必要とされた。これらの学校においては、活性化協議会を立ち上げ、県議会議員の先生方にもご参加いただき、各校の活性化策を議論いただいている。

これらの取組みにより、多くの高校において、入学者選抜の出願者数に改善が見られ、また、地元企業の協力を得て、企業実習（デュアル・システム）を実施するなどして、地元人材の育成にも貢献している。さらに、地域の方々に、各高校を知っていただく機会ともなった。

○早川捷也委員

少子化が進行する中で、グループ1の10校については、活性化協議会の委員の子弟も含め、地域からの進学者は少ない。苦肉の策として、県教育委員会は、県外募集を実施されたが、今春、何名の生徒が県外から進学したのか。

○平野教育総務課長

県外からの生徒募集については、生徒募集に課題がある高校の中で、特色のある部活動や学びを実施している11校で実施し、県外から4名の生徒が入学した。県外から志をもって入学した生徒が刺激となり、学校の活性化につながることも期待している。

○早川捷也委員

2次選抜まで実施して4名の入学者なのか。

○高橋教育総務課教育主管

県外からの生徒募集は第一次選抜のみである。2次選抜では、県外からの募集は行っていない。活性化協議会については、他県の事例等の参考として、学校だけでなく、地域の方々が力を合わせ、高校の活性化に取り組むために設置した。これらの取組みにより、入学者選抜の定員を超え、生徒が希望して入学している高校もある。

○早川捷也委員

高校の活性化が成功している学校は一部ではないか。

○高橋教育総務課教育主管

交通の便が悪い地域の高校では、入学定員の改善につながっていないところもある。

○早川捷也委員

入学定員が超過していても、進路変更などにより卒業者数が減少しているのではないか。

○高橋教育総務課教育主管

入学定員も減少しているため、卒業者数は減少している。

○早川捷也委員

大切なことは、進学した高校において、生徒が3年間努力を続けられるよう高校も努力することが必要であるということ。活性化協議会の委員に活性化策を聞いても案は出ない。教育委員会が、各校の状況を踏まえ、改善策を活性化協議会に提案してほしい。なお、岐阜工業高校に、航空機械工学科を設置したが、今後の学科改編はどのように考えているか。また、専門高校の再編は何年以内に行われるのか。

○高橋教育総務課教育主管

岐阜工業高校に、航空機械工学科を設置した後、小規模化が進行している高校の普通科などは、多様な学びに対応するために単位制とした。専門高校については、地方産業審議会からの答申（H30.3）を受け、地域人材の育成に資するため、学びの領域を単位とした学科の再編を数年の間に実施していきたいと考えている。

○早川捷也委員

空き家対策の難しいところは、田舎の方へ行くと貸し出す物件がボロボロで入居できないということである。飯田市の隣村である豊丘村か下條村だったと思うが、住宅をつくる時に、入居に係る制限を取り払うことで出生率を上げた。また、ボロボロでも取り壊されない空き家は、空き家を壊すと固定資産税が上がるから壊さないというものばかりである。出生率を上げようという委員会であるので、そのところをもう少し勉強させていただきたい。我々も一生懸命調べていく。

○佐々木住宅課空家対策推進室長

出生率を上げるための事例については、情報収集を行っていきたい。固定資産税の特例のため空き家

が除却されないというご指摘については、空家等対策特別措置法において、所有者の適正な管理を基本としながら、著しく保安上危険な空き家については、市町村が勧告、代執行できるという仕組みがある。

固定資産税の特例については、市町村から勧告があると適用が受けられないので、所有者向けのセミナーや相談対応の中で空き家を放置してはいけないことの理解を求めていく。また、国に対して、税制を含め効果的な空き家対策について要望を考えている。

○森正弘副委員長

小規模化の進行が見込まれる19校において、一律に再編統合を進めるのではなく、まずは活性化策を検討するとのことだが、高校の魅力を高めても、地区の中心地にある高校の定員を減らさなければ、周辺校に進学する生徒は増加しないのではないか。

○平野教育総務課長

入学定員の設定については、地区別、市町村別の生徒の動向や、中学生の進路志望などを勘案して決定している。今後も地区の生徒の動向を見ながら検討していく。

○尾藤義昭委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、所管事務事業の説明聴取を終わる。ただいま、調査項目とした事務事業について説明を受けたが、今年度の調査項目として、例えば、「地域を支える人材の育成・確保」、「女性が活躍し、子どもを産み育てやすい地域づくり」の2項目を中心に、調査・検討を行ってはどうかと考えるが、何か意見はないか。

(発言するものなし)

○尾藤義昭委員長

意見等がないようなので、さよう進めさせていただく。

次に、特別委員会の視察については、配布してある「委員会視察要領」、「委員会視察に関する申し合わせ事項」のとおりである。視察先等については、必要性を十分に勘案し、委員をはじめ、関係者と調整のうえ、決定していきたいと思う。詳細については、正副委員長に一任願いたいと思うが、ご異議ないか。

(「異議なし」の声あり)

○尾藤義昭委員長

異議がないようなので、さよう進めさせていただく。

以上で、本日の議題は終了したが、この際、何か意見はないか。執行部の方、よろしいか。

(発言するものなし)

○尾藤義昭委員長

ご意見もないようなので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

